

第 22 回基本政策部会 議事要旨

1 日 時

令和 3 年 11 月 30 日（火）10:00～11:30

2 場 所

中央合同庁舎 4 号館 4 階 共用第 4 特別会議室

3 出席者

(1) 委 員

中須賀部会長、青木委員、石田委員、片岡委員、工藤委員、篠原委員、白坂委員、角南委員、常田委員、林委員

(2) 事務局

宇宙開発戦略推進事務局 河西事務局長、岡村審議官、恒藤参事官、坂口参事官、笠間企画官、佐藤企画官

(3) オブザーバ

宇宙航空研究開発機構（JAXA） 石井理事

(4) 関係省庁

外務省総合外交政策局宇宙・海洋安全保障政策室長代理	山後 貴弘
文部科学省研究開発局宇宙開発利用課宇宙利用推進室長	国分 政秀
環境省地球環境局総務課脱炭素化イノベーション研究調査室長補佐	松井 健

4 議事要旨（○：意見等）

事務局及び関係省庁から資料 1～7 に基づいて説明。以下の意見があった。

<宇宙基本計画工程表の改訂について>

- 宇宙基本計画工程表の各項目について、誰が責任を持って取組みを行うのか具体的に記載するなど、明確化が重要。
- 宇宙分野はスピードをもった取組が重要。工程表にも、いつまでに何を行うのかできるだけ具体的に記載できると良い。
- 日本の場合、民間に任せれば開発などのスピードが速くなるとは限らない。産官学で連携してスピード感を意識して取組むことが重要。
- スピードアップのためには開発サイクルを改善する工夫も重要。軌道上実証を繰り返して、課題を洗い出し、次にフィードバックしていくなど、短いサイクルを回していくことが重要。
- 日本の開発のスピードが遅い理由を分析すべき。先端技術開発にあたり、フロントローディングは良い取組み。
- 海外との連携は重要だが、日本に実力がないと諸外国にも相手にされなくなる。日本の強みを作っていくことが重要。
- 低軌道衛星間光通信の技術を早期に獲得できるよう、取組みを加速すべき。また、各府省の取組がばらばらにならないよう、内閣府がしっかりと総合調整を図って進め

るべき。

- GOSATによる温室効果ガス観測ミッションの成果の活用について、カーボンニュートラル等の観点で重要。今後、基本政策部会で議論を行うとともに、金融や自動車をはじめとする、産業界を巻き込んで取り組みを行う必要がある。
- 宇宙ベンチャー支援について、リスクマネーの供給など、引き続きしっかりと取り組むことが必要。
- ベンチャー企業等の参入を促進する観点から、政府の調達や契約における工夫も重要。また、JAXAは、宇宙関連の技術の他分野の応用についても引き続きしっかりと取り組んでほしい。
- 国際宇宙ステーション（ISS）の今後については、いろんなシナリオの可能性がある。日本としてどのように取り組むのか早めに検討を行うべき。
- 災害対応については、衛星データと他の地上のデータを組み合わせることが重要。その視点も持って開発を行うべき。

<海洋分野における宇宙の利活用について>

- 海洋分野においても海外とのデータの共有が重要。